

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,953,005	15.3%	454,191	970,153	1,356,154	345,793	552,140	50,633	1,940,162	283,779			0
	(2)退職手当引当金繰入等	688,457	1.8%	43,658	112,049	160,909	40,063	63,066	5,408	229,362	33,942			0
	(3)賞与引当金繰入額	430,714	1.1%	27,314	70,100	100,669	25,064	39,457	3,383	143,492	21,235			0
	小 計	7,072,176	18.1%	525,163	1,152,302	1,617,732	410,920	654,663	59,424	2,313,016	338,956			0
2	(1)物件費	5,538,115	14.2%	543,912	2,196,187	632,906	830,626	350,589	45,945	924,240	13,616			94
	(2)維持補修費	282,497	0.7%	158,070	64,967	8,377	5,835	19,340	5,598	20,169	141			
	(3)減価償却費	7,180,790	18.4%	2,265,980	1,267,262	415,763	216,300	1,838,480	82,607	1,094,398	0			
	小 計	13,001,402	33.4%	2,967,962	3,528,416	1,057,046	1,052,761	2,208,409	134,150	2,038,807	13,757	0		94
3	(1)社会保障給付	5,235,153	13.4%		83,492	5,143,345	8,316							
	(2)補助金等	4,681,371	12.0%	37,005	402,206	533,436	1,622,736	415,768	1,265,050	381,625	23,545			0
	(3)他会計等への支出額	5,961,276	15.3%	1,715,076	0	2,285,733	1,005,231	955,236	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,774,152	4.6%	1,186,060	5,891	86,193	42,099	317,705	12,437	123,767	0			0
	小 計	17,651,952	45.3%	2,938,141	491,589	8,048,707	2,678,382	1,688,709	1,277,487	505,392	23,545			0
4	(1)支払利息	1,236,952	3.2%									1,236,952		
	(2)回収不能見込計上額	8,522	0.0%										8,522	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	1,245,474	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,236,952	8,522	0
経 常 行 政 コ ス ト a		38,971,004		6,431,266	5,172,307	10,723,485	4,142,063	4,551,781	1,471,061	4,857,215	376,258	1,236,952	8,522	94
(構 成 比 率)				16.5%	13.3%	27.5%	10.6%	11.7%	3.8%	12.5%	1.0%	3.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,057,910		77,422	112,187	602,985	30,879	13,482	6	80,497	0	0		0	140,452
2	分担金・負担金・寄附金 c	423,177		6,920	10,118	392,597	81	4,508	0	8,953	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,481,087		84,342	122,305	995,582	30,960	17,990	6	89,450	0	0		0	140,452
d/a		3.8%		1.3%	2.4%	9.3%	0.7%	0.4%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		37,489,917		6,346,924	5,050,002	9,727,903	4,111,103	4,533,791	1,471,055	4,767,765	376,258	1,236,952	8,522	94	△ 140,452

行政コスト計算書（市民一人当たり）

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	53	15.6%	4	9	12	3	5	0	17	3	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	5	1.5%	0	1	1	0	1	0	2	0	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	3	0.9%	0	1	1	0	0	0	1	0	/	/	0
	小 計	61	17.9%	5	10	14	4	6	1	20	3	/	/	0
2	(1)物件費	48	14.1%	5	19	6	7	3	0	8	0	/	/	0
	(2)維持補修費	2	0.6%	1	1	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	(3)減価償却費	64	18.8%	20	11	4	2	16	1	10	0	/	/	0
	小 計	114	33.5%	26	31	9	9	19	1	18	0	0	/	0
3	(1)社会保障給付	46	13.5%	/	1	45	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	41	12.1%	0	4	5	14	4	11	3	0	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	52	15.3%	15	0	20	9	8	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15	4.4%	10	0	1	0	3	0	1	0	/	/	0
	小 計	154	45.3%	26	4	71	24	15	11	4	0	/	/	0
4	(1)支払利息	11	3.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	11	/	0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	11	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		340	/	57	46	95	37	40	13	43	3	11	0	0
(構 成 比 率)		/	/	16.8%	13.5%	27.9%	10.9%	11.8%	3.8%	12.6%	0.9%	3.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	9	/	1	1	5	0	0	0	1	0	0	/	0	1
2	分担金・負担金・寄附金 c	3	/	0	0	3	0	0	0	0	0	0	/	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		13	/	1	1	9	0	0	0	1	0	0	/	0	1
d/a		3.8%	/	1.8%	2.2%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		332	/	56	45	86	37	40	13	42	3	11	0	0	△ 1

※平成21年度末の人口 113,380 人

※小数点以下、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

貸借対照表が基準時点の資産等を示すのに対し、行政コスト計算書は、1会計年度の行政活動のうち、資産形成に結びつかないサービスにかかる経費とその対価として得られた財源を対比した財務書類です。企業会計でいう「損益計算書」にあたるものと考えられます。地方公共団体は、営利活動を目的としないため、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストをかけているのを表します。

行政コストとは、市が行うサービス活動に要する経費で、人件費、物件費、社会保障給付費等の性質別経費を、(1)人にかかるコスト、(2)物にかかるコスト、(3)移転支的的なコスト、(4)その他にかかるコストの4つに分類し、さらに、これらを教育、福祉など行政目的別に分類します。

2 用語解説

[経常行政コスト]

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

職員等への給与などの経費。ただし、退職手当にかかる分は、バランスシートに負債計上しているため、行政コストからは控除します。

② 退職給与引当金繰入金等

退職給与引当金として新たに繰入れられた相当額

③ 賞与引当金繰入額

翌年度支払い予定の期末勤勉手当額

(2) 物にかかるコスト

① 物件費

委託料、物品の購入、臨時職員の賃金等

② 維持補修費

公共施設を維持するための、補修、修繕経費等

③ 減価償却費

経年劣化による資産価値の減少相当額

(3) 移転支的的なコスト

① 社会保障給付

生活保護費、高齢者・障害者への扶助費など

② 補助費等

市民、団体等へ補助金、負担金など

③ 他会計等への支出額

特別会計への繰出金

④ 他団体への公共資産整備補助金等

国、県及び民間が実施する建設改良事業に対する補助金、負担金

(4) その他にかかるコスト

① 支払利息

地方債及び一時借入金の子

② 回収不能見込額計上額

当該年度中に収納不能の市税等

③ その他の行政コスト

長期未払金のうち、当該年度中の支払額

[経常収益]

(1) 使用料・手数料等

1年間に収入した額

(2) 分担金・負担金・寄附金

1年間に収入した額

3 行政コスト計算書の概要

行政コストの占める割合が高いのは、「(3) 移転支的的なコスト」で約177億円、約45%となっています。これらは、扶助費や他団体等への補助金であり、今後も増加が見込まれます。

次に、割合が高いのは、「(2) 物にかかるコスト」で、約130億円、約33%となっている。道路や学校、保育所、市庁舎など公共施設の維持費用及び減価償却費が主なものです。

また、行政目的別に見ると、最も高いのは福祉で約28%です。これは、少子高齢化や社会保障制度に要する費用の増大によるものです。次に高いのは、生活インフラ・国土保全の約17%で、道路、公園の維持管理などに係る費用です。生活インフラ・国土保全は資産形成に占める割合が大きく貸借対照表の固定資産では、最も資産額が大きい。続いて、教育約13%、総務約13%と並んでおり、学校や体育施設市庁舎等の維持管理に費用が多くかかっています。

市民一人当たりの行政コストは、340千円であり、内訳は人件費53千円、物件費48千円、減価償却費64千円、社会保障給付費46千円、他会計への支出額52千円となっています。目的別では、福祉95千円、生活インフラ・国土保全57千円、教育46千円などとなっています。